

DISCLOSURE 2022

JFM

Japan Finance Organization
for Municipalities

金融で地方財政を支え
地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

CONTENTS

理事長挨拶	02
プロフィール	04
経営理念	05

1章 事業概況

令和3年度事業実績

1 貸付けの実績	08
2 資金調達の実績	10
3 地方支援業務の実績	14
4 決算の概況	16

令和4年度の事業実施方針

1 貸付業務	18
2 資金調達業務	19
3 地方支援業務	21
4 リスク管理及び内部統制	21
5 国庫納付	21

SDGs(持続可能な開発目標)への貢献	22
---------------------	----

2章 業務の紹介

貸付業務

1 概要	26
2 貸付利率	28
3 貸付けの審査体制	30
4 貸付実績・貸付残高	31
5 貸付対象事業の紹介	33

資金調達業務

1 機構債券の種類	41
2 資金調達の基本スタンス	42
3 機構債券の特徴	43
4 資金調達実績の推移	44

地方支援業務

基本姿勢	45
------	----

3章 業務運営体制

機構の基本的な仕組み

1 貸付業務・資金調達業務等の基本的な流れ	50
2 出資金	51

ガバナンス

1 ガバナンス	52
2 財務報告に係る内部統制の評価	54
3 内部監査	55

一般勘定と管理勘定

56

リスク管理

1 リスク管理全般	58
2 個別リスク管理	59

コンプライアンス(法令等遵守)

1 基本的な考え方	65
2 コンプライアンス体制	65

ディスクロージャー

1 情報開示に関する基本姿勢	66
2 情報開示資料	66

4章 機構の役割及び今後のあり方

地方債制度における機構の役割	67
機構の業務のあり方検討	72

5章 機構の財務状況

財務諸表	76
参考情報	104

6章 参考資料・機構データ

参考資料	110
機構データ	
沿革	133
組織図	134
役員・所在地	135



地域の未来を拓く使命に邁進します。

1 章 事業概況

2 章 業務の紹介

3 章 業務運営体制

4 章 機構の役割及び今後のあり方

5 章 機構の財務状況

6 章 参考資料・機構データ



5



9



6



13



7



11



8



12

- 1 富山県魚津市星の杜小学校 (公共施設等適正管理推進事業)
- 2 福岡県宮若市光陵グリーンスタジアム (合併特例事業)
- 3 千葉県千葉市動物公園 (観光事業)
- 4 新潟県長岡市トキと自然の学習館 (合併特例事業)
- 5 神奈川県厚木市立病院 (病院事業)
- 6 東京都小平市なかまちテラス (地域活性化事業)
- 7 長野県小諸市こもテラス (公共施設等適正管理推進事業)
- 8 山形県東根市東の杜 (地域活性化事業)
- 9 千葉県木更津市金田配水場 (水道事業)
- 10 大分県中津市三光地区農業集落排水施設処理場 (下水道事業)
- 11 徳島県鳴門市避難施設トリードなると (緊急防災・減災事業)
- 12 高知県南国市津波避難施設久枝北タワー (旧緊急防災・事業センター)
- 13 沖縄県石垣市石垣島離島ターミナル (港湾整備事業)

理事長挨拶

環境が目まぐるしく変化する時代に
地域の未来を拓くための
確かな力でありたい。



地方公共団体金融機構
理事長

佐藤 文俊

Message 2022

Withコロナにおける地方経済の発展を 金融とデジタル技術の両面で支援

地方公共団体金融機構は、地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通することを主たる任務として、全地方公共団体の出資の下、法律に基づき設立された地方共同法人です。

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症が全世界で猛威を振るった一年となりました。また、米国では昨年11月から金融政策における量的緩和策の縮小が開始されています。さらに、ロシアによるウクライナ侵略と、それに対する経済制裁、エネルギー価格の一層の高騰なども、世界経済に大きな影響を及ぼしております。日本においても、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が政府によってとりまとめられ、関連する補正予算及び令和4年度当初予算が編成されました。

当機構においては、令和4年度地方債計画において令和3年度比で機構資金の充当が2倍強となった公共施設等適正管理推進事業債や、初めて機構資金が充当されることとなった辺地対策事業債について、適切に貸付けを行うこととしています。これらは地方公共団体からの強い要望に基づくものであり、「共助」としての機構資金に対する地方公共団体の期待に応える内容であると考えています。

また、資金調達においては、調達条件の不断の改善に努め、グリーンボンドの発行など、ESG投資の動向も踏まえつつ、地方公共団体の資金需要に適時適切に対応してまいります。

地方支援業務においては、個別団体の状況や要請に応じて、個別市区町村等にアドバイザーを派遣する「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」を引き続き着実に実施することに加え、eラーニングの一層の拡大や財政分析チャート「New Octagon」の分析内容の拡充など、ICT技術の活用により、充実を図ってまいります。

地方公共団体に寄り添い 変わらぬ使命を全うする

当機構は、今後とも、経営理念及びキャッチフレーズ（「金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く」）の下、機構及び地方公共団体を取り巻く環境が大きく変化する中、地方公共団体の幅広い意見や課題、ニーズを十分踏まえ、地方共同の資金調達機関として求められる役割を果たし、機構自身の信用力に直結する課題でもある地方公共団体の健全な財政運営にも貢献できるよう、さらなる努力を重ねてまいりますので、関係各位の御協力・御支援を宜しくお願い申し上げます。

プロフィール

Profile

目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与すること。

シンボルマーク



当機構が業務を遂行する上で求められる「安定感」、「安心感」、「信頼感」を象徴する3つのブロックが集まって1つの円を形作ること
で、機構の設立・運営における全地方公共団体の結束を表しています。

- ・長期・低利の資金を安定的に供給するという「安定感」
- ・地方財政の健全化と住民福祉の向上に寄与するという「安心感」
- ・地方公共団体の信頼や資本市場における信認を得るという「信頼感」

法人名	称	名	： 地方公共団体金融機構（略称：地方金融機構）
英文名	称	： Japan Finance Organization for Municipalities (JFM)	
設立	立	： 平成20年8月1日（平成21年6月1日改組）	
根拠法	法	： 地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）	
所在地	地	： 東京都千代田区日比谷公園1-3 市政会館	
理事	長	： 佐藤文俊	
出資	金	： 166億円（全都道府県、市区町村等による出資）	
職員	数	： 92人（令和4年4月現在）	
令和3年度末	貸付残高	： 23兆5,508億円	
令和3年度末	債券発行等残高	： 20兆5,061億円	
格付	付	： S&P:A+	
		Moody's:A1	
		R&I:AA+（令和4年3月31日現在）	

経営理念

Philosophy

地方公共団体金融機構は、
全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として、
金融を通じて地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指し、
次の3つの方針を経営の基本に据え、業務を遂行します。



1 地方の政策ニーズへの積極的な対応

地方公共団体に対する長期・低利資金の安定的な供給を基本とし、地方債を取り巻く環境の変化や地方公共団体の政策ニーズを的確に把握し、これらに対応したサービスを、積極的かつきめ細かに展開します。また、地方公共団体の財政運営について、良き相談相手となることを目指し、各種の調査・研究を進め、情報発信を行います。

2 資本市場における確固たる信認の強化

適切なリスク管理の下、健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場に対する説明責任を的確に果たすことにより、資本市場における確固たる信認を強化し、有利な資金調達を安定的に実現します。また、公共債市場における基幹的な発行体として、資本市場の健全な発展に貢献します。

3 強固なガバナンスの下で地方共同法人にふさわしい経営の確保

地方自らが責任をもって自律的・主体的に経営を行う体制の確立、適切なリスク管理や経営審議委員会及び会計監査人によるチェックを通じた強固なガバナンスの下で、地方公共団体との対話を深めながら、地方共同法人にふさわしい経営を確保します。

1章

事業概況



一般廃棄物処理事業

寝屋川クリーンセンター〔大阪府寝屋川市〕

計画の背景

ごみ焼却施設の老朽化に伴い、大量ごみの適正処理と減量、活用を担う施設建設を計画

融資の実行

一般廃棄物処理事業の融資を活用し、施設建設の原資を確保。クリーンセンターの更新を実現

効果と発展

ごみ処理とともに資源循環型社会の環境学習拠点として活用。地域社会への複合的な貢献

令和3年度事業実績

1 貸付けの実績	08
2 資金調達の実績	10
3 地方支援業務の実績	14
4 決算の概況	16

SDGs(持続可能な開発目標)

への貢献

22

令和4年度の事業実施方針

1 貸付業務	18
2 資金調達業務	19
3 地方支援業務	21
4 リスク管理及び内部統制	21
5 国庫納付	21



交通事業

フェリーとしま2〔鹿児島県十島村〕

計画の背景

先代定期船「フェリーとしま」の老朽化。村民生活の質的向上を図るための運航便数増加のニーズ

融資の実行

村の財政基盤が乏しい状況で建造費用を確保するため交通事業の融資を活用。新造船誕生

効果と発展

安定した定期輸送で島の暮らしを支える生命線に。バリアフリーに配慮され利用者にも好評

1 貸付けの実績

令和3年度は、貸付計画額を2,587億円下回り、2兆2,513億円の貸付けを行いました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方税等の大幅な減収に対応するため減収補填債を貸付対象事業に加え、令和3年度貸付計画において減収補填債分として6,000億円を計上しましたが、その実際の貸付額が4,585億円となったこと等によるものです。

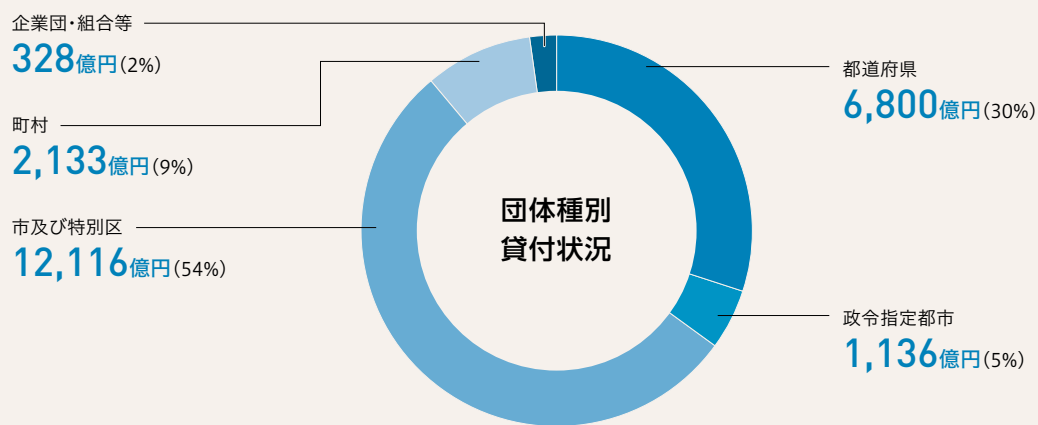
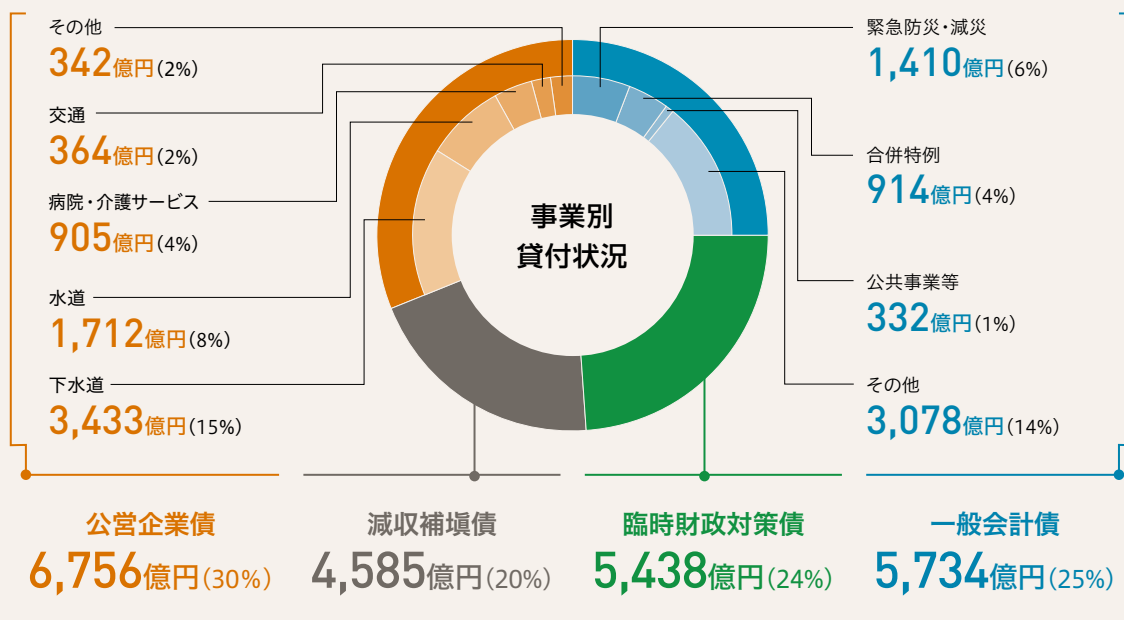
なお、貸付額の内訳は、緊急防災・減災事業や合併特例事業等の一般会計債5,734億円（全体の25%）、臨時財政対策債5,438億円（全体の24%）、減収補填債4,585億円（全体の20%）、下水道事業や水道事業等の公営企業債6,756億円（全体の30%）となっています。

令和3年度事業別貸付状況

項目	貸付件数	貸付額	
			構成比
一般会計債			
公共事業等	485件	332億円	1.5%
公営住宅事業	120件	115億円	0.5%
学校教育施設等整備事業	177件	93億円	0.4%
社会福祉施設整備事業	178件	79億円	0.4%
一般廃棄物処理事業	50件	36億円	0.2%
一般補助施設整備等事業 ^(*)	8件	6億円	0.0%
一般事業	73件	50億円	0.2%
地域活性化事業	124件	71億円	0.3%
防災対策事業	387件	102億円	0.5%
地方道路等整備事業	320件	223億円	1.0%
合併特例事業	342件	914億円	4.1%
緊急防災・減災事業	1,467件	1,410億円	6.3%
公共施設等適正管理推進事業	478件	793億円	3.5%
緊急自然災害防止対策事業	1,254件	944億円	4.2%
過疎対策事業	903件	565億円	2.5%
計	6,366件	5,734億円	25.5%
公営企業債			
水道事業	1,340件	1,712億円	7.6%
工業用水道事業	52件	72億円	0.3%
交通事業	28件	364億円	1.6%
電気事業・ガス事業	37件	78億円	0.3%
港湾整備事業	25件	22億円	0.1%
病院事業・介護サービス事業	455件	905億円	4.0%
市場事業・と畜場事業	45件	154億円	0.7%
下水道事業	2,738件	3,433億円	15.3%
観光その他事業	19件	17億円	0.1%
計	4,739件	6,756億円	30.0%
被災施設借換債	—	—	0.0%
臨時財政対策債	714件	5,438億円	24.2%
減収補填債	486件	4,585億円	20.4%
合計	12,305件	22,513億円	100.0%

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがあります。

(*) 一般補助施設整備等事業債は、東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行するものを対象としています。



令和3年度貸付額

2兆2,513億円

※四捨五入により計が一致しないことがあります。

2 資金調達の実績

1. 調達額

令和3年度は2兆1,429億円の資金調達を行いました。そのうち、政府保証のない地方金融機構債の発行による調達総額は1兆8,760億円、また、公営企業金融公庫から承継した債権の管理を円滑に行うための、既往の政府保証が付された公営企業債券等の借換えを行うための政府保証債の発行による調達総額は1,604億円となりました。それに加え、長期借入による調達を1,065億円行いました。

地方金融機構債のうち、公募債の発行総額は、1兆3,420億円となっており、10年債、20年債、5年債及び30年債といった定例債の定期的・計画的な債券発行と、FLIP債及び国外債（MTNプログラムによる外貨建債券）といった弾力的・機動的な債券発行を組み合わせることで、安定的かつ柔軟な資金調達に努めました。

このうち、国内債については、総額9,820億円を発行しました。市場環境が大きく変動する中でフレックス枠を活用し、10年債、20年債、5年債、30年債及びFLIP債を当初計画額から増額して発行しました。国外債については、MTNプログラムに基づき、ベンチマーク債として、令和3年4月に米ドル建て5年債12.5億米ドル及び9月にユーロ建て10年債10億ユーロ（計2,660億円相当[※]）を、令和4年1月に当機構3回目となるグリーンボンドを初の米ドル建てで3年債7.5億米ドル（858億円相当[※]）をそれぞれ発行しました。個人向け売出外債は米ドル建て及び豪ドル建てで計83億円相当[※]発行しました。

このほか、地方公務員共済組合連合会等（地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会）の引受けによる債券を5,340億円発行しました。

この結果、令和3年度末において、公営企業金融公庫から承継した債券及び政府保証債を含めた機構債券の発行残高は2兆1,066億円、借入金の残高は3,995億円となっています。

（注1）債券発行額については、発行価額ベースの金額を億円未満四捨五入で記載しています。

（注2）機構債券の発行残高については、決算における償却原価法による調整を行う前の金額（額面金額ベース）を記載しています。

※条件決定時の為替レートにより換算、億円未満を四捨五入した金額を記載しています。

令和3年度 資金調達実績額

1 地方金融機構債（政府保証のない債券）

(1) 公募債

債券の種類	計画額（当初）	実績額
国内債	7,700億円	9,820億円
10年債	2,800億円	3,900億円
20年債	1,100億円	1,250億円
5年債	200億円	350億円
30年債	200億円	300億円
スポット債	-	-
FLIP債	3,400億円	4,020億円
国外債	3,500億円	3,600億円
フレックス枠	2,750億円	-
計	13,950億円	13,420億円

※フレックス枠は、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用しています。

※実績額には、各種債券の額にフレックス枠からの充当分を含んでいます。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	計画額(当初)	実績額
地共連引受債	3,000億円	3,000億円
10年債	1,500億円	1,500億円
20年債	1,500億円	1,500億円
地共済引受債	2,300億円	2,340億円
10年債	1,100億円	1,125億円
20年債	1,200億円	1,215億円
計	5,300億円	5,340億円

※地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。
地共済引受債は、地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2 長期借入

計画額	実績額
750億円	1,065億円

3 政府保証債

債券の種類	計画額(当初)	実績額
4年債	2,400億円	1,604億円
計	2,400億円	1,604億円

※計画額については、12月に見直しを行い、1,600億円に減額しています。

参考

FLIP (Flexible Issuance Program :柔軟な起債運営) 債の概要

FLIP債は、証券会社を通じてもたらされた投資家のニーズに応じ、発行額や発行年限等を柔軟かつ迅速に設定し、機動的に発行する機構独自の債券です。

平成21年度から発行を開始し、令和3年度には計62件4,020億円を発行しました。発行額は最小30億円、最大250億円となっています。

債券の年限	投資家の指定する年限。ただし、状況により対象となる発行年限を制限する場合がある。 (原則、満期一括固定利付債の場合、5年、10年、20年及び30年は除く)		
1回の発行額	30億円以上		
令和3年度年限別発行実績	2年～10年	42件	3,360億円
	11年～20年	18件	600億円
	21年～40年	2件	60億円

スポット債の概要

スポット債は、市場のニーズに対応し、原則、10年債、20年債、5年債及び30年債という定例債とは異なる年限で、主幹事方式により機動的に発行する債券です。

MTNプログラムの概要

MTN (Medium Term Notes) プログラムとは、あらかじめ発行体とディーラーとの間で債券発行の大枠に関する法的書類について合意・作成し、個別の債券発行に際しては、発行価格、償還期限、利率等の主要な条件決定のみを行うことで、海外市場において機動的な債券発行を行うことができる仕組みです。機構では、グローバル債の発行が可能なグローバル MTNプログラムを設定しています。

令和3年度には、ベンチマーク債20億米ドル(うち7.5億米ドルはグリーンボンド)及び10億ユーロ、並びに個人向け売出外債0.52億米ドル及び0.28億豪ドルを発行しました。

設定	平成23年1月	上場	ルクセンブルク証券取引所(非規制市場)	
保証	非政府保証	通貨別発行残高	米ドル	145.56億米ドル
発行限度額	3兆円		ユーロ	20.8億ユーロ
通貨	マルチカレンシー		豪ドル	15.84億豪ドル
準拠法	英国法		ニュージーランドドル	0億ニュージーランドドル

2. 発行条件

機構が定期的に発行している国内公募債については、日本銀行の「長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）付き量的・質的金融緩和政策」のもと、低金利環境での発行となりました。

10年債については、金融機関の日銀担保ニーズやキャッシュ渡しニーズ等を背景に、良好な需給環境が継続しました。そのため、対国債スプレッドは5月及び6月にそれぞれ1.0bpずつタイト化し、以降は3月まで国債対比6.0bpでの発行が継続しました。

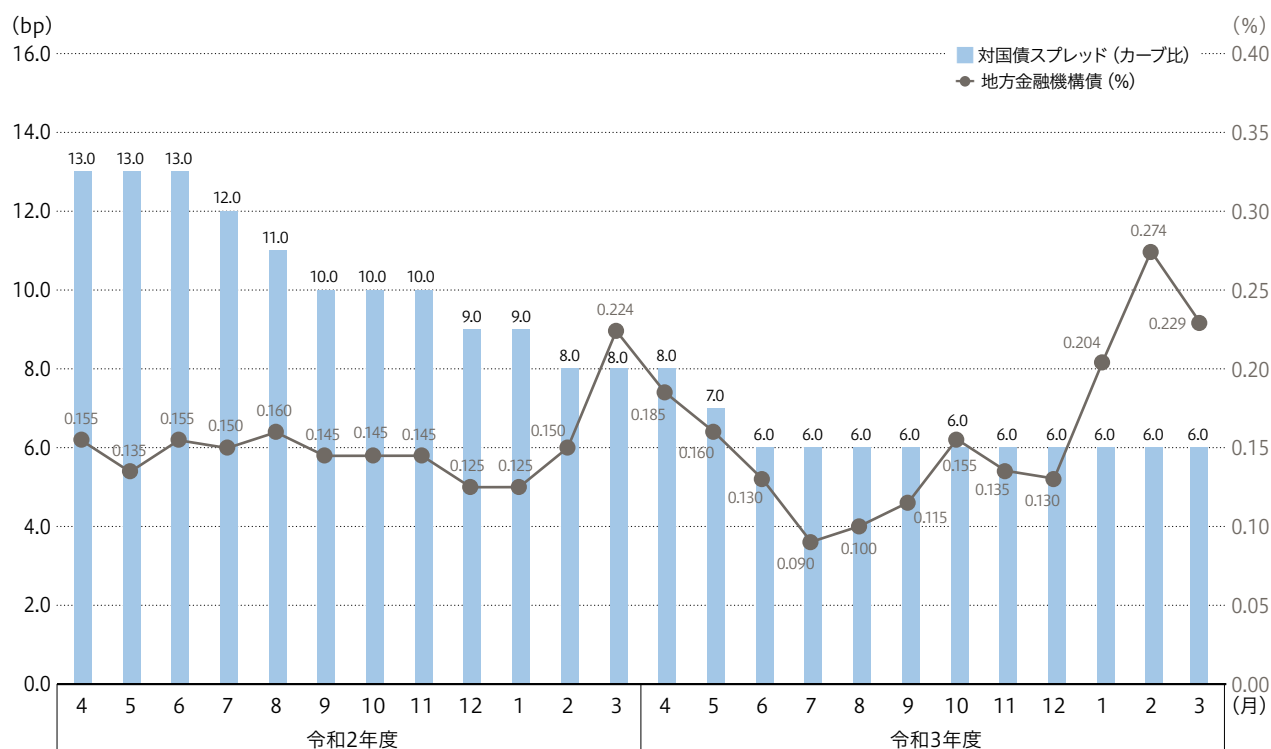
この間、利回りについては0.090%～0.274%程度で推移しました。

5年債については、マイナス利回りで推移した同年限の国債の代替としての需要が、20年債及び30年債については、利回りを求める需要がそれぞれ堅調であったことから、タイトなスプレッドで推移しました。

国外債については、海外プライマリー市場やセカンダリー市場におけるクレジット・スプレッド水準を参考に、市場環境及び投資家需要に基づいた条件で発行しています。

※令和3年度における各債券の発行条件については129頁～132頁を参照

① 地方金融機構債（10年債）の利回り及びスプレッド推移

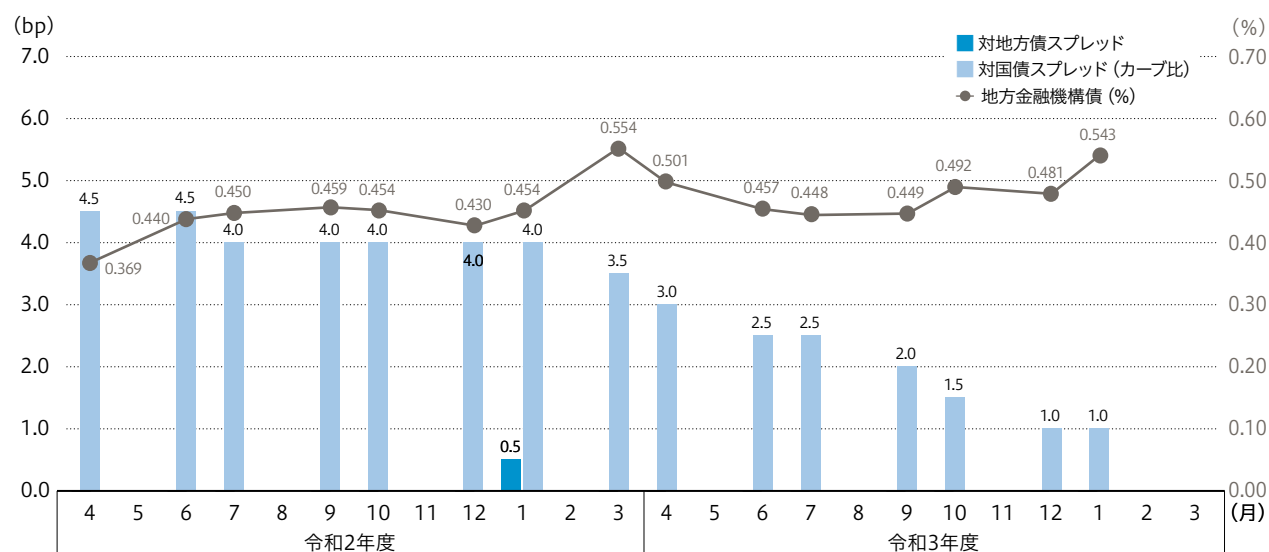


※地方金融機構債（10年債）は、原則として10年国債入札の1週間後に条件決定を行っています。

カーブ比 (bp) は機構が独自に算出した理論値です。

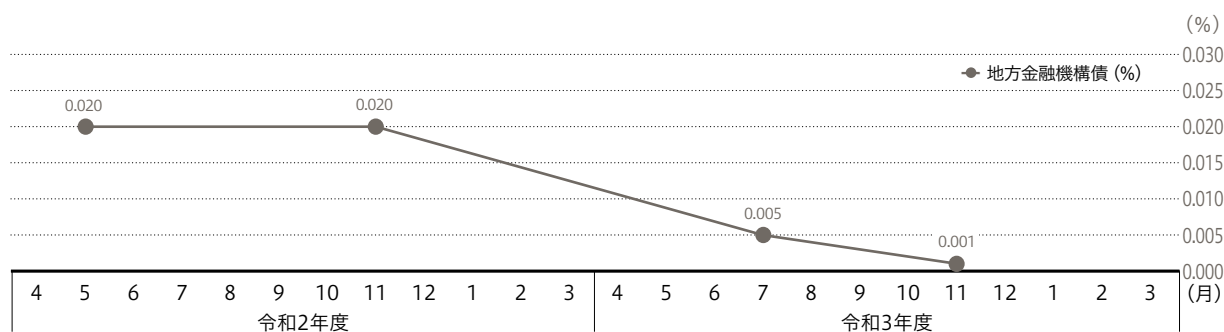
対地方債スプレッド差はありません。

② 地方金融機構債（20年債）の利回り及びスプレッド推移



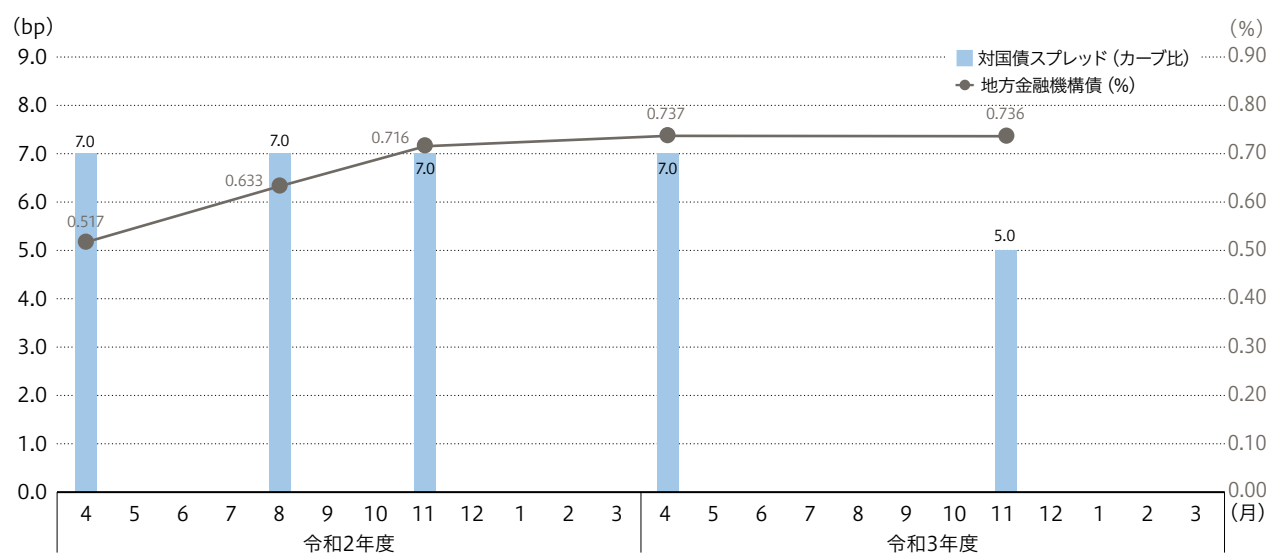
※カーブ比 (bp) は機構が独自に算出した理論値です。
対地方債スプレッドは、同月に条件決定した地方債との比較です。

③ 地方金融機構債（5年債）の利回り推移



※絶対値によるプライシングを実施しています。
対地方債差はありません。

④ 地方金融機構債（30年債）の利回り及びスプレッド推移



※カーブ比 (bp) は機構が独自に算出した理論値です。
対地方債スプレッド差はありません。

3 地方支援業務の実績

1. 調査研究

■JFM・GRIPS連携プロジェクト

地方公共団体の財政運営が直面する政策課題が大きく変化する中で、国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）と連携し、「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」をテーマに教育及び調査研究に関するプロジェクトを実施しました。

<教育事業>

- ・GRIPSに「地方財政特論」の科目を新たに設置し、ゲストスピーカーによる最新の知見・実例に基づいた実践的な講義を実施

<調査研究事業>

- ・調査研究会を設置し、「新時代における地域に貢献するひとづくり」をテーマに有識者などによる調査研究を実施

■地域金融に関する調査研究

地方公共団体における銀行等引受債の発行状況及び公金取扱手数料の水準に関する実態調査を実施しました。

■諸外国の地方財政制度等に関する調査研究

諸外国の地方財政制度や、諸外国の地方公共団体向け地方債資金共同調達機関の最新の動向等について専門機関との連携を図りつつ調査研究を実施しました。

2. 人材育成・実務支援

■地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

地方公共団体の経営・財務マネジメントを強化し、財政運営の質の向上を図るため、総務省と機構の共同事業として、4つの政策テーマについて、市区町村等にアドバイザーを継続的に派遣する事業を創設し、団体の状況や要請に応じて、約460件について支援を行い、1,400回を超える派遣を行いました。

<アドバイザーを派遣した政策テーマ>

- ①公営企業の経営戦略の策定・経営改善
- ②公営企業会計の適用
- ③地方公会計の整備
- ④公共施設等総合管理計画の見直し（公共施設マネジメント）

■JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー

地方公共団体にとって関心の高い地方財政・地方公営企業に関するテーマについて、先進的な取組を行っている団体からの報告、総務省からの制度等の解説等を織り込んだセミナーについて、集合形式での開催を中止し、10～3月にeラーニングにより講義を配信しました。

■行財政研修会東京セミナー

首長や地方公共団体の幹部職員等を対象としたセミナーを地方行財政調査会及び時事通信社と共同で、集合形式で実施するとともに動画配信（ライブ、オンデマンド）を行いました。

令和3年7月21日 テーマ「コロナ禍と自治体経営」

■資金調達入門研修

初めて資金調達業務に携わる職員を対象として、資金調達に関する基本的な事項（制度編・金融編・経済編）の研修について、集合形式での開催を中止し、4～6月は動画配信、10～3月はeラーニングにより講義を配信しました。



■資金運用入門研修

初めて資金運用業務に携わる職員を対象として、資金運用に関する基本的な事項（資金運用のリスクと管理等）の研修について、集合形式での開催を中止し、7～3月にeラーニングにより講義を配信しました。

■宿泊型専門研修

地方公共団体の職員が財政運営や資金調達、資金運用等を行う上で必要不可欠な財政・金融知識を習得するための短期集中型研修を、研修機関と共同で開催予定としていましたが、中止し、資金調達入門研修・資金運用入門研修の動画配信及びeラーニングの視聴を推奨しました。

■出前講座

地方公共団体の個別ニーズに応じて、自治体ファイナンス・アドバイザー等を講師として派遣し、資金調達や資金運用、財政運営等に関するオーダーメイド型の講義を、WEB会議システムによるオンライン形式を中心に約20件実施しました。

主な講義内容

講義名	内容
地方債の金利総論	地方債の金利の見方や、ものさしとなるさまざまな金利を解説。
地方債の借入交渉	金融機関との借入交渉のやりとりを映像で見ながら、借入交渉のポイントを解説。
資金運用のリスクと管理	預金・債券等の金融商品のリスクと管理手法について解説するとともに、資金管理の取組事例や運用手法等を紹介。
銀行を理解しよう	銀行業務や決算の概要、指定金融機関制度等を解説。
財政分析と地方債管理	財政分析チャート「New Octagon」による財政分析の手法を紹介するとともに、財政運営と地方債管理のポイントについて解説。
公営企業改革と公営企業決算の見方	公営企業改革の動きと公営企業の決算分析の手法について解説。

■自治体ファイナンス・アドバイザーによる実務支援

金融実務に精通した自治体ファイナンス・アドバイザー等が、地方公共団体の資金調達、資金運用等における課題や疑問の解決に向け、電話やメール、WEB会議システムによるオンライン形式により、きめ細かなアドバイスを提供しました。

＜主な相談事例＞

- ・銀行等引受債の発行に係る入札方式や金融機関との交渉に関するアドバイス
- ・金利見直し方式による借入についての金融機関との交渉に関するアドバイス
- ・基金の債券による運用手法に関するアドバイス
- ・資金管理・資金運用の方針や計画に関するアドバイス
- ・LIBOR公表停止に派生した課題に関するアドバイス

3. 情報発信

市町村が自らの財政状況を分析できる財政分析チャート「New Octagon」について、「人件費」と「元金償還」の2項目に関する分析ツールをリリースしました。また、政策課題の解決に資するため提供している先進事例検索システムについて、事例を追加し、あわせて視認性、操作性が向上するようホームページのリニューアルを行うなど、充実を図りました。そのほか、地方公共団体の資金調達等の実務を行う際に役立つ経済・金融データ、金融知識、取組事例、学習用教材等を提供するなど、ホームページ等を効果的に活用して情報発信を強化しました。

4 決算の概況**1. 損益の状況**

経常収益は、国内の長期金利が低位で推移した影響から貸付金利息が減少したこと等により、前年度と比べて240億円減少し2,358億円となりました。

経常費用についても、経常収益と同様の影響から債券利息が減少したこと等により、前年度と比べて161億円減少し1,255億円となりました。

この結果、経常利益は前年度と比べて79億円減少し1,103億円となりました。

機構においては法令の規定に基づき、債券の借換えによって生じた収益は金利変動準備金等に積み立てることとされております。これらの積立て等を行った結果、当期純利益は前年度と比べて48億円増加の322億円となりました。

2. 資産・負債・純資産の状況

令和4年3月末の資産総額は、令和3年3月末と比べて227億円減少し24兆8,348億円となりました。これは、現金預け金が7,529億円減少したこと等によるものです。

令和4年3月末の負債総額は、令和3年3月末と比べて502億円減少し24兆4,667億円となりました。これは、債券が3,077億円減少したこと等によるものです。

令和4年3月末の純資産総額は、令和3年3月末と比べて274億円増加し3,681億円となりました。これは、令和3年度における一般勘定の当期純利益322億円を一般勘定積立金として計上したこと等によるものです。

なお、近年における決算主要項目の推移は下記のとおりです。

決算主要項目の推移

1. 損益

(単位:百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減額
経常収益	289,727	259,923	235,867	△ 24,055
経常費用	160,663	141,675	125,548	△ 16,126
経常利益	129,063	118,247	110,319	△ 7,928
当期純利益	25,767	27,388	32,263	4,874

2. 資産・負債・純資産

(単位:百万円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度増減額
資産総額	24,346,700	24,857,606	24,834,865	△ 22,740
貸付金	23,399,615	23,144,389	23,550,819	406,430
有価証券	365,500	593,000	920,000	327,000
現金預け金	557,437	1,106,432	353,491	△ 752,940
その他上記以外	24,147	13,785	10,554	△ 3,230
負債総額	24,022,803	24,516,985	24,466,761	△ 50,223
債券	20,013,462	20,410,767	20,103,035	△ 307,731
借入金	203,000	294,000	399,500	105,500
金融商品等受入担保金	58,073	33,480	147,451	113,971
地方公共団体健全化基金	920,287	920,287	920,287	-
特別法上の準備金等	2,822,777	2,853,636	2,891,692	38,056
金利変動準備金	2,200,000	2,200,000	2,200,000	-
公庫債権金利変動準備金	605,607	640,921	682,675	41,754
利差補てん積立金	17,169	12,714	9,017	△ 3,697
その他上記以外	5,202	4,813	4,794	△ 19
純資産総額	323,896	340,621	368,104	27,482

※単位未満切り捨てのため、計が合わないことがあります。

1 貸付業務

機構の令和4年度貸付計画額は、令和4年度の地方債計画における機構資金の計上額（通常収支対応分1兆7,461億、東日本大震災分3億円）を基礎として過去の執行実績等を勘案し、1兆6,700億円を計上しました。令和3年度貸付計画額2兆5,100億円から8,400億円・33.5%の減となりました。

■機構の貸付計画額

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
貸付計画額	16,700億円	25,100億円	△8,400億円	△33.5%

■令和4年度事業別貸付計画

(単位：億円、%)

区 分		令和4年度 計画額(A)	令和3年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)×100	【参考】 令和4年度 地方債計画計上額
一 般 会 計 債	公共事業等	320	317	3	0.9	361
	公営住宅事業	112	124	△12	△9.7	125
	学校教育施設等整備事業	65	81	△16	△19.8	146
	社会福祉施設整備事業	80	90	△10	△11.1	91
	一般廃棄物処理事業	57	66	△9	△13.6	110
	一般事業	59	60	△1	△1.7	83
	地域活性化事業	85	107	△22	△20.6	86
	防災対策事業	115	134	△19	△14.2	138
	地方道路等整備事業	225	257	△32	△12.5	303
	合併特例事業	843	933	△90	△9.6	803
	緊急防災・減災事業	1,285	1,453	△168	△11.6	1,678
	公共施設等適正管理推進事業	1,065	831	234	28.2	2,088
	緊急自然災害防止対策事業	961	870	91	10.5	1,007
	辺地対策事業	16	-	16	皆増	16
	過疎対策事業	656	594	62	10.4	730
	計	5,944	5,917	27	0.5	7,765
臨時財政対策債		3,834	6,014	△2,180	△36.2	2,350
減収補填債		-	6,000	△6,000	皆減	-
(一般会計債等分 計)		9,778	17,931	△8,153	△45.5	10,115
公 営 企 業 債	水道事業(上水道)	1,935	1,963	△28	△1.4	2,018
	水道事業(簡易水道)	85	74	11	14.9	89
	交通事業(一般交通)	28	28	0	0.0	33
	交通事業(都市高速鉄道)	296	261	35	13.4	360
	病院事業	1,093	1,004	89	8.9	1,296
	下水道事業	3,203	3,593	△390	△10.9	3,320
	工業用水道事業	79	74	5	6.8	77
	電気事業	53	36	17	47.2	58
	ガス事業	14	13	1	7.7	16
	介護サービス事業	14	11	3	27.3	17
	市場事業	76	88	△12	△13.6	31
	と畜場事業	2	1	1	100.0	1
	駐車場事業	4	2	2	100.0	1
	小 計	6,882	7,148	△266	△3.7	7,317

(単位：億円、%)

事業等名		令和4年度 計画額(A)	令和3年度 計画額(B)	差 引 (A) - (B) = (C)	増減率 (C)/(B) × 100	【参考】 令和4年度 地方債計画計上額
公営企業債	港湾整備事業	24	19	5	26.3	29
	観光施設事業・ 産業廃棄物処理事業	16	2	14	700.0	3
	小計	40	21	19	90.5	32
	計	6,922	7,169	△247	△3.4	7,349
計		16,700	25,100	△8,400	△33.5	17,464 (前年度比△20.0%)

(注) 1 事業等名は、令和4年度地方債計画に基づき区分した。

(注) 2 貸付計画額は、地方債計画を基礎として過去の執行実績等を勘案した。

(注) 3 地方債計画における東日本大震災分については、本表の各関係事業において計3億円を計上した。

(注) 4 上記のほか、次のものを貸付の対象とする。

・東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債

■地方債計画における機構資金

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
機構資金	17,464億円	21,826億円	△4,362億円	△20.0%
〔内訳〕				
一般会計債	7,765億円	6,554億円	1,211億円	18.5%
公営企業債	7,349億円	7,525億円	△176億円	△2.3%
臨時財政対策債	2,350億円	7,747億円	△5,397億円	△69.7%

※地方債計画と貸付計画が同じ額にならないのは、地方債の発行について同意等が行われる時期と実際の貸付けを行う時期が異なるためです。

2 資金調達業務

貸付業務等に必要な資金調達については、資本市場における地方金融機構債（政府保証のない債券）の公募による発行を基本とし、令和4年度においては、公募債を1兆1,950億円、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券を5,300億円発行するほか、長期借入を750億円行う予定です。

なお、資金調達の基本スタンスについては42頁をご覧ください。

※債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応します。

※発行に関する情報につきましては、ホームページ等を通じてお知らせする予定です。(URL: <https://www.jfm.go.jp/>)

■資金調達計画額

1.地方金融機構債（政府保証のない債券）

(1) 公募債

債券の種類	令和4年度	令和3年度実績
国内債	6,550億円	9,820億円
10年債	2,700億円	3,900億円
20年債	1,000億円	1,250億円
5年債	200億円	350億円
30年債	200億円	300億円
スポット債	-	-
FLIP債	2,450億円	4,020億円
国外債	3,000億円	3,600億円
フレックス枠	2,400億円	-
計	11,950億円	13,420億円

※債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応します。

※フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用します。

※令和3年度実績には、各種債券の額にフレックス枠からの充当分を含んでいます。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	令和4年度	令和3年度実績
地共連引受債	3,000億円	3,000億円
10年債	1,500億円	1,500億円
20年債	1,500億円	1,500億円
地共済引受債	2,300億円	2,340億円
10年債	1,000億円	1,125億円
20年債	1,300億円	1,215億円
計	5,300億円	5,340億円

※地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2.長期借入

令和4年度	令和3年度実績
750億円	1,065億円

※このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがあります。

3.政府保証債

債券の種類	令和4年度	令和3年度実績
4年債	-	1,604億円
計	-	1,604億円

4.合計

	令和4年度	令和3年度実績
計	18,000億円	21,429億円

3 地方支援業務

地方公共団体のニーズにあわせて、財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題の解決に資するため、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させ、総合的な地方支援業務を実施します。

令和4年度は、「調査研究」について、政策研究大学院大学（GRIPS）と連携してプロジェクトに取り組むなど、専門機関と連携し、それぞれの強みを活かして相乗効果を発揮させながら取り組みます。

「人材育成・実務支援」について、個別市区町村等へアドバイザーを派遣する経営・財務マネジメント強化事業を着実に実施するなど、丁寧できめ細かい支援を実施します。また、遠隔地や小規模の団体も含めた地方支援の効果向上や感染症対応のため、eラーニング等ICT技術を積極的に活用します。

「情報発信」について、財政の健全性を確保する上で参考となる情報を、充実を図りつつ提供します。



4 リスク管理及び内部統制

健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場における確固たる信認を強化するため、地政学的リスクなど様々なリスクが高まる中、金利リスクなど機構が抱える各種リスクを適切に管理するとともに、財務諸表等の適正性確保に必要な財務報告に係る内部統制の整備、運用及び評価を行います。

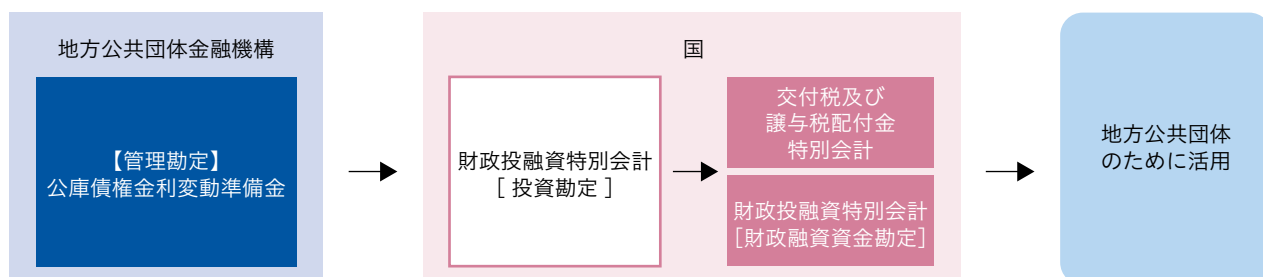
なお、金利リスクにおける具体的な対応については、60頁から62頁をご覧ください。

5 国庫納付

地方公共団体金融機構法附則第14条に基づき、森林整備などの推進に係る森林環境譲与税の譲与額の増額のため、令和2年度から令和6年度までの5年間で総額2,300億円を国庫に納付することとされ、令和4年度は500億円を納付します。

また、上下水道コンセッションに係る補償金免除繰上償還の旧資金運用部資金における財源確保のため、平成30年度から令和5年度までの6年間で総額15億円以内を国庫に納付することとされ、令和4年度においても、同繰上償還の実績に応じた額を納付します。

なお、令和3年度及び令和4年度に「地域デジタル社会推進費」の財源として予定していた総額4,000億円の国庫納付については、活用時期を見直し、地方の財源として後年度に活用することとされました。



※詳細は57頁を参照



機構における SDGs に向けた取組

貸付事業を通じた持続可能な街づくりへの支援

地方公共団体は、人口減少社会を迎え、少子高齢化対策や地方創生事業に取り組むとともに、公共施設の更新や頻発する自然災害への対応等、さまざまな行政需要に直面しています。

機構はこれらの課題に対応するため、地域のインフラ整備や住民への行政サービスの充実等を行う地方公共団体への融資を通じ、地域の環境維持改善や持続可能な街づくりに寄与しています。

■ 機構の融資事業例及びSDGsとの関連性

下水道事業



長野県飯田市 松尾浄化管理センター

地方公共団体が経営する下水道事業、集落排水事業等
令和3年度貸付実績 803団体 3,433億円

交通事業



熊本県熊本市交通局 0800系超低床車

地方公共団体が経営するバス、都市高速鉄道、路面電車、モノレール、船舶等の交通事業
令和3年度貸付実績 13団体 364億円

病院事業



兵庫県神戸市 兵庫県立粒子線医療センター附属 神戸陽子線センター

地方公共団体が経営する病院、診療所、その他の医療施設による病院事業
令和3年度貸付実績 210団体 891億円

緊急防災・減災事業



地方公共団体が実施する災害に強いまちづくりのための事業、災害に迅速に対応するための情報網の構築及び地域の防災力を強化するための施設の整備事業
令和3年度貸付実績 816団体 1,410億円



高知県黒潮町 佐賀地区津波避難タワー

教育・福祉施設等整備事業



地方公共団体が実施する学校、幼稚園等の教育施設や、児童福祉施設、老人福祉施設等の社会福祉施設の整備事業
令和3年度貸付実績 219団体 172億円



青森県弘前市 黒野小学校

地方支援業務を通じた地方公共団体への貢献

地方公共団体のニーズにあわせて、財政の健全性の確保、資金調達等をはじめ地方公共団体の財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において、支援を実施しています。



グリーンボンドを発行

世界的なSDGsへの関心の高まりを受け、グリーンボンド（資金使途を環境に配慮した事業に限定した債券）の発行が拡大している中、機構では、令和4年1月、地方公共団体が行う下水道事業を資金使途とする3回目のグリーンボンド7.5億米ドル（858億円相当）を発行しました。また、地方公共団体の皆様にご協力いただき、機構が発行しているグリーンボンドの資金使途について、事業内容や環境改善効果等をまとめたインパクトレポートを作成するなど、地方公共団体のSDGsに関する取組を国内外の投資家に幅広く発信していきます。なお、機構のグリーンボンドは、第三者機関であるVigeo Eirisから評価を得ています。

機構のグリーンボンドについてのホームページ▶ <https://www.jfm.go.jp/ir/greenbond.html>

※SDGsとは? Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称であり、2015年9月の国連サミットにおいて、国連加盟193カ国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標として採択されたものです。気候変動や格差などの幅広い課題の解決を目指し、17分野のゴールと具体的なターゲットとして169項目を設定しています。